

2017年 3月期決算 参考資料

(平成29年 3月期)

I. 決算実績と見込み(連結)	 p 1
II. 連結子会社(11社)の概況	 p 2
III. 決算実績と見込み(単体)	 p 3
IV. 主要数値の実績と見込み	
1. 売上損益(単体)	 p 4
2. 工種別の完成工事総利益率(単体)	
3. 繰越工事(単体)	
4. 受注高(単体)	 p 5
5. 売上高(単体)	 p 6
6. 有利子負債残高(連結・単体)	
7. 純資産、自己資本比率(連結・単体)	
8. 設備投資額(連結・単体)	 p 7
9. 研究開発費(連結・単体)	
10. 減価償却実施額(連結・単体)	
11. 従業員数(連結・単体)	
12. キャッシュ・フロー(連結ベース)	 p 8
13. 株式に関する事項	
14. 主要受注工事(単体)	 p 9

Yes! Harmony



2017年 5月24日

東亜建設工業株式会社

この資料に記載されている業績等の計画数値については、当社およびグループ会社の事業に関連する業界の動向等についての見通しを含む、国内および諸外国の経済状況その他業績に与える要因について、現時点で入手可能な情報を基にした予想を前提としています。
したがって将来の業績は、経営環境等の変化に伴い、この資料に記載されている計画値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

※お問い合わせ先 : 広報室 TEL 03-6757-3821

I. 決算実績と見込み（連結）

（単位：百万円、％）

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上高	200,282	0.7	167,200	△ 16.5	173,000	3.5
（構成比）	100.0%		100.0%		100.0%	
売上総利益	21,739	42.2	16,210	△ 25.4	12,700	△ 21.7
（構成比）	10.9%		9.7%		7.3%	
販売費および 一般管理費	9,949	3.8	10,013	0.6	10,200	1.9
（構成比）	5.0%		6.0%		5.9%	
営業利益	11,789	107.0	6,196	△ 47.4	2,500	△ 61.0
（構成比）	5.9%		3.7%		1.4%	
営業外収益	371	△ 25.9	328	△ 11.7	300	△ 8.6
営業外費用	1,554	74.8	627	△ 59.6	1,000	59.4
経常利益	10,606	99.8	5,897	△ 44.4	1,800	△ 69.5
（構成比）	5.3%		3.5%		1.0%	
特別利益	46	△ 95.8	79	71.0	—	—
特別損失	1,920	112.0	15,995	732.9	—	—
税金等調整前当期純利益	8,732	58.4	△ 10,018	—	1,800	—
法人税等	4,020	113.5	884	△ 78.0	290	△ 67.2
法人税等調整額	△ 1,414	—	△ 3,539	—	700	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	88	19.0	74	△ 15.9	10	△ 86.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,038	190.2	△ 7,438	—	800	—
（構成比）	3.0%		△ 4.4%		0.5%	

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

※前期・当期の一方若しくは両方がマイナスの場合、または増減率1,000％超は“—”と表示しています。

Ⅱ. 連結子会社(11社)の概況

(単位：百万円、人)

事業の種類別 セグメント	会社名		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月末	主要事業
			通期実績	通期実績	通期見通し	総資産 純資産 従業員数	
建設事業	親会社直接出資比率 (株) 東亜エージェンシー	売上高	14,328	12,150	7,500	3,631	保険代理業、物品販売・ 取次ぎ、リース業
		経常利益	22	13	4	687	
		100.0% 当期純利益	12	7	1	15	
	東亜海運産業(株)	売上高	3,124	2,193	2,800	1,527	一般海運業、船舶売買仲介、 建設工事請負
		経常利益	142	35	86	1,148	
		100.0% 当期純利益	91	19	51	15	
	信幸建設(株)	売上高	15,674	10,897	11,000	7,870	建設業
		経常利益	187	135	△ 31	3,460	
		34.0% 当期純利益	105	46	△ 43	193	
不動産 事業	東亜地所(株)	売上高	160	166	152	1,634	不動産売買、不動産賃貸借
		経常利益	22	48	36	318	
		100.0% 当期純利益	9	30	21	5	
	鶴見臨港鉄道(株)	売上高	341	430	416	4,171	不動産売買、不動産賃貸借
		経常利益	132	139	95	2,002	
		100.0% 当期純利益	86	93	63	4	
その他の 事業	東亜鉄工(株)	売上高	2,236	1,527	2,350	1,728	船舶建造・修理、鋼構造物・ 機械類の製造・修理
		経常利益	20	△ 347	16	514	
		100.0% 当期純利益	9	△ 298	10	49	
	東亜機械工業(株)	売上高	1,141	762	962	2,119	鋼構造物・機械類の製造・修理
		経常利益	5	9	11	1,962	
		100.0% 当期純利益	4	7	8	37	
	東亜ビルテック(株)	売上高	1,168	917	1,050	651	ビル総合管理、警備、建設業、 事務代行業
		経常利益	52	29	16	434	
		100.0% 当期純利益	32	15	10	26	
PFI 事業	PFI斎場運営(株)	売上高	1,043	978	880	3,098	札幌市の山口斎場の整備運営 を行うSPC
		経常利益	221	170	2	990	
		45.7% 当期純利益	150	118	2	7	
	盛岡第2合同庁舎整備運営(株)	売上高	103	97	97	1,789	国の盛岡第2合同庁舎の整備 運営を行うSPC
		経常利益	21	20	22	118	
		77.8% 当期純利益	14	14	16	0	
	PFI一宮斎場(株)	売上高	146	136	125	241	愛知県一宮市の一宮斎場の 整備運営を行うSPC
		経常利益	22	21	10	101	
		66.7% 当期純利益	15	15	7	0	

※総資産、純資産、従業員数は、2017年3月末現在

Ⅲ. 決算実績と見込み（単体）

（単位：百万円、％）

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上高 *	193,257	3.5	159,177	△ 17.6	165,000	3.7
（構成比）	100.0%		100.0%		100.0%	
売上総利益 *	19,838	47.5	14,765	△ 25.6	11,300	△ 23.5
（構成比）	10.3%		9.3%		6.8%	
販売費および 一般管理費	8,907	3.7	9,051	1.6	9,000	△ 0.6
（構成比）	4.6%		5.7%		5.5%	
営業利益	10,931	125.2	5,713	△ 47.7	2,300	△ 59.7
（構成比）	5.7%		3.6%		1.4%	
営業外収益	360	△ 24.8	330	△ 8.3	320	△ 3.0
営業外費用	1,458	85.9	489	△ 66.4	920	87.8
経常利益	9,832	116.2	5,553	△ 43.5	1,700	△ 69.4
（構成比）	5.1%		3.5%		1.0%	
特別利益	41	△ 96.0	69	66.0	—	—
特別損失	1,870	115.2	15,977	754.4	200	△ 98.7
税引前当期純利益	8,004	68.9	△ 10,353	—	1,500	—
法人税等	3,724	136.2	660	△ 82.3	200	△ 69.7
法人税等調整額	△ 1,194	—	△ 3,521	—	600	—
当期純利益	5,475	231.5	△ 7,492	—	700	—
（構成比）	2.8%		△ 4.7%		0.4%	

※注：端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

※前期・当期の一方若しくは両方がマイナスの場合、または増減率1,000%超は“—”と表示しています。

* 売上高のセグメント別内訳は、p6の『5.売上高(単体)』をご参照願います。

* 損益のセグメント別内訳は、p4の『1.売上損益(単体)』をご参照願います。

IV. 主要数値の実績と見込み

1. 売上損益（単体）

（単位：％、ポイント）

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上損益合計	10.3%	3.1	9.3%	△ 1.0	6.8%	△ 2.5
工事損益（全体）*	10.1%	2.7	9.1%	△ 1.0	6.7%	△ 2.4
開発事業等	15.8%	4.0	7.8%	△ 8.0	10.0%	2.2
不動産事業等	24.5%	57.3	31.0%	30.8	20.0%	△ 11.0

* 工事損益（全体）は、原価差額等を調整した後の数値です。

* 工事損益の工種別内訳は、下記『2.工種別の完成工事総利益率（単体）』をご参照願います。

2. 工種別の完成工事総利益率（単体）

（単位：％、ポイント）

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
工事損益（全体）*	10.1%	2.7	9.1%	△ 1.0	6.7%	△ 2.4
国内土木	13.0%	△ 2.1	10.5%	△ 2.5	9.3%	△ 1.2
国内建築	7.2%	2.9	6.9%	△ 0.3	5.3%	△ 1.6
海外	11.3%	14.6	11.8%	0.5	7.2%	△ 4.6

※注：海外は、土木・建築ともに含んだ数値です。

3. 繰越工事（単体）

（単位：百万円、％）

			2016年3月期		2017年3月期	
			通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率
建設事業業	土木	国内官公庁	77,740	19.5	65,456	△ 15.8
		国内民間	18,564	27.8	17,584	△ 5.3
		海外	44,904	△ 39.1	29,663	△ 33.9
		(計)	141,209	△ 7.9	112,704	△ 20.2
	建築	国内官公庁	13,418	101.3	6,806	△ 49.3
		国内民間	40,844	6.4	52,229	27.9
		海外	7,923	△ 49.9	4,308	△ 45.6
		(計)	62,187	2.2	63,344	1.9
	工事計	国内官公庁	91,159	27.1	72,262	△ 20.7
		国内民間	59,409	12.3	69,814	17.5
		海外	52,827	△ 41.0	33,972	△ 35.7
		(計)	203,397	△ 5.0	176,049	△ 13.4
開発事業等		869	△ 33.2	976	12.3	
合計		204,266	△ 5.2	177,025	△ 13.3	

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

4. 受注高 （単体）

（単位：百万円、％）

			2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
			通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
建設事業	土木	国内官公庁	83,084	3.5	52,559	△ 36.7	43,000	△ 18.2
		国内民間	31,408	25.7	18,466	△ 41.2	26,000	40.8
		海外	10,409	△ 86.4	8,094	△ 22.2	65,000	703.1
		（計）	124,902	△ 31.3	79,119	△ 36.7	134,000	69.4
	建築	国内官公庁	11,340	88.2	2,265	△ 80.0	2,000	△ 11.7
		国内民間	41,132	△ 8.7	46,167	12.2	46,000	△ 0.4
		海外	1,585	△ 38.1	1,965	23.9	5,000	154.4
		（計）	54,058	0.8	50,398	△ 6.8	53,000	5.2
	工事計	国内官公庁	94,425	9.4	54,824	△ 41.9	45,000	△ 17.9
		国内民間	72,540	3.6	64,633	△ 10.9	72,000	11.4
		海外	11,995	△ 84.8	10,059	△ 16.1	70,000	595.9
		（計）	178,961	△ 24.0	129,517	△ 27.6	187,000	44.4
	開発事業等		1,920	△ 18.1	1,396	△ 27.3	1,000	△ 28.4
	合 計		180,881	△ 23.9	130,914	△ 27.6	188,000	43.6

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

（参考）国内建築受注高の工種別比率

（単位：％、ポイント）

		2016年3月期		2017年3月期	
		通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率
住 宅		55%	15	45%	△ 10
医療・福祉施設		1%	△ 5	8%	7
教育・研究・文化施設		4%	△ 11	1%	△ 3
工場・発電所		20%	9	12%	△ 8
倉庫・流通施設		7%	△ 10	28%	21
事務所・庁舎		1%	△ 1	0%	△ 1
宿泊施設		1%	△ 4	5%	4
店 舗		0%	0	0%	0
娯楽施設		1%	1	0%	△ 1
そ の 他		10%	6	1%	△ 9

5. 売上高 （単体）

（単位：百万円、％）

			2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		
			通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率	
建設事業業	土木	国内官公庁	70,396	7.4	64,843	△ 7.9	56,000	△ 13.6	
		国内民間	27,369	21.1	19,446	△ 28.9	20,000	2.8	
		海外	39,214	4.4	23,334	△ 40.5	27,500	17.9	
		(計)	136,980	9.0	107,624	△ 21.4	103,500	△ 3.8	
	建築	国内官公庁	4,589	△ 6.9	8,877	93.4	7,000	△ 21.1	
		国内民間	38,679	△ 22.5	34,782	△ 10.1	48,000	38.0	
		海外	9,480	207.3	5,580	△ 41.1	4,500	△ 19.4	
		(計)	52,749	△ 8.9	49,240	△ 6.7	59,500	20.8	
	工事計	国内官公庁	74,985	6.4	73,721	△ 1.7	63,000	△ 14.5	
		国内民間	66,049	△ 8.9	54,229	△ 17.9	68,000	25.4	
		海外	48,694	19.8	28,915	△ 40.6	32,000	10.7	
		(計)	189,730	3.3	156,865	△ 17.3	163,000	3.9	
	開発事業等			2,352	13.2	1,289	△ 45.2	1,000	△ 22.4
	不動産等			1,174	9.4	1,023	△ 12.9	1,000	△ 2.2
	合計			193,257	3.5	159,177	△ 17.6	165,000	3.7

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

6. 有利子負債残高 （連結・単体）

（単位：百万円）

			2016年3月期		2017年3月期	
			通期実績	前期比増減額	通期実績	前期比増減額
連 結			29,905	624	29,195	△ 710
単 体			25,040	△ 10	25,040	0

※注：有利子負債＝長・短借入金＋CP＋社債

7. 純資産、自己資本比率 （連結・単体）

（単位：百万円、％）

			2016年3月期		2017年3月期	
			通期実績		通期実績	
			純資産	自己資本比率	純資産	自己資本比率
連 結			71,143	36.0%	64,958	35.1%
単 体			65,229	35.8%	58,074	34.3%

8. 設備投資額（連結・単体）

（単位：百万円）

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	3,743	1,551	979	△ 2,763	1,700	721
単 体	1,644	191	761	△ 882	1,500	739

※注：当社では、発生ベースでの有形固定資産購入額を設備投資額と定義しております

※注：主な投資は、作業用船舶および機械装置です

9. 研究開発費（連結・単体）

（単位：百万円）

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	872	94	896	23	850	△ 46
単 体	856	85	894	37	850	△ 44

※注：一般管理費及び当期製造費用に含まれているものです

10. 減価償却実施額（連結・単体）

（単位：百万円）

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	2,033	47	2,010	△ 22	2,200	190
単 体	1,530	△ 26	1,522	△ 7	1,700	178

※注：減価償却実施額は、無形固定資産の償却費を含めております

11. 従業員数（連結・単体）

（単位：人）

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	1,770	9	1,739	△ 31	1,743	4
単 体	1,457	19	1,452	△ 5	1,446	△ 6

※注：従業員数は就業人員です

連結は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます

単体は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます

12. キャッシュ・フロー（連結ベース）

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
	通期実績	通期実績	通期実績
営業活動によるCF	△ 15,419	19,850	△ 8,769
投資活動によるCF	△ 1,388	△ 2,467	△ 1,263
財務活動によるCF	△ 3,563	65	△ 1,639
現金及び現金同等物の期末残高	22,909	39,896	28,187

13. 株式に関する事項

（2017年 3月31日現在）

発行済株式の総数	22,494,629 株
自己株式数(単体)	1,242,266 株
株主総数	9,383 人

（2017年 3月31日現在）

株主名	持株比率
太平洋セメント株式会社	5.02 %
双葉不動産建設株式会社	4.36 %
明治安田生命保険相互会社	3.62 %
東亜建設工業鶴株会	3.51 %
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	3.00 %
株式会社みずほ銀行	2.69 %
JFEスチール株式会社	2.50 %
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2.50 %
自社持株会	2.46 %
株式会社SBI証券	2.43 %

14. 主要受注工事（単体）

◇主要受注工事（2016.4.1～2017.3.31）

	発注者（敬称略）	工事名	施工場所	契約工期
土 木	国 土 交 通 省 関 東 地 方 整 備 局	東京港臨港道路南北線沈埋函（2号函・3号函）製作・築造工事	東 京 都	2016年4月～ 2019年3月
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄 道 建 設 本 部 大 阪 支 社	北陸新幹線、鯖江橋立高架橋	福 井 県	2017年3月～ 2020年3月
	国 土 交 通 省 近 畿 地 方 整 備 局	神戸港六甲アイランド地区岸壁（－16m）等耐震改良工事	兵 庫 県	2017年3月～ 2018年3月
	国 土 交 通 省 東 北 地 方 整 備 局	小名浜港東港地区岸壁（－18m）（耐震）本体工事	福 島 県	2016年4月～ 2017年7月
建 築	J F E 物 流 （ 株 ）	浮島新倉庫建設工事（冷凍冷蔵倉庫）浮島冷凍冷蔵倉庫建設工事	神 奈 川 県	2016年6月～ 2018年2月
	横 浜 冷 凍 （ 株 ）	（仮称）ヨコレイ京浜島物流センター新築工事	東 京 都	2017年1月～ 2018年2月
	山 田 酒 造 食 品 （ 株 ）	（仮称）山田酒造食品冷蔵倉庫建替計画	兵 庫 県	2016年2月～ 2017年10月
	（ 株 ） エ イ チ ・ ア イ ・ エ ス	（仮称）変なホテル3号棟新築工事	愛 知 県	2017年1月～ 2017年6月
海 外	ガ ー ナ 共 和 国 港 湾 局	セコンディ水産業振興計画	ガ ー ナ 共 和 国	2016年4月～ 2017年12月
	ト ー ゴ 共 和 国 農 業 ・ 畜 産 ・ 水 利 省	ロメ漁港整備計画	ト ー ゴ 共 和 国	2017年3月～ 2019年2月

※発注者名は、工事受注時の名称を記載しております。